

「市民生活密着型予算」

令和2年度予算の概要



3月定例市議会では、江原市長が令和2年度施政方針を表明し、予算編成にあたっての理念や主要な施策を説明しました。今回はその中から、予算と主要な施策の概要を紹介します。

「顧客重視」「コスト意識」「スピード感」の視点で

本市を取り巻く環境は非常に厳しく、またさまざまな課題が山積しておりますが、「市民が主役、市民目線のまちづくり」、この言葉を常に心に留め、私の基本理念であります「市民のいのちと生活を守る」の実現に向けて、全力で取り組んでまいります。

私は市長就任後の所信表明において、「さまざまな角度から本市の現状と課題を整理し、その上で優先順位を付けて課題解決に向かう『選択と集中』によるまちづくりを早急に実現する必要がある、知恵を絞り、果敢に挑戦すること、人口減少下でも持続可能なまちづくりを目指すとともに、市民の皆さんが心豊かに生活できるように、生

活に密着した、きめ細やかな生活基盤の再構築を実現していくための施策を展開してまいります」と申し上げております。

そこで、新年度当初予算の編成にあたり、総合計画の7つの基本目標に沿った取組を基本方針に位置づけるとともに、行政にあっても企業における「顧客重視」「コスト意識」「スピード感」の3つの視点を取り入れながら、まず市民の皆さんからいただいた声をしっかりと反映させるための『市民目線のまちづくり』、次に「住みたいまち」「住み続けたいまち」として、本市が選ばれるための『生活基盤の充実によるまちづくり』、そして地域内経済循環の実現や人口減少に適応した持続可能な地域づくりを進めるための『地域経済の活性化によるまちづくり』、この3

つの項目に着目し、当初予算の編成作業に取り組んだところです。

「国・県との連携を密に、次のステージへ」

一方、国においては、通常国会の施政方針演説で安倍総理が、東京オリンピック・パラリンピックの成功や今年度補正予算での自然災害からの復旧・復興に加え、新たな経済対策を講じるとともに、観光立国として地域の魅力を世界に発信し、若者が将来に夢や希望を持って飛び込んでいくことができる「地方創生の新しい時代を創り上げる」とされました。

県においても村岡知事のもと、地方創生を次のステージへと押し上げていくために、「やまぐち維新プラン」の取組を力強く展開するとされており、

こうした国・県の施策の方向性は、私が推し進める重点施策と相通するものであり、国の施策を積極的に活用するとともに、県ともより密接な連携を図ってまいります。



「フォア・ザ・ながと」で新たな成長に挑む

令和2年度予算は、「フォア・ザ・ながと」で新たな成長に挑む『市民生活密着型予算』と位置づけ、市民の皆さんの意見をしっかりと聞き、生活に密着したきめ細やかな生活基盤の再構築など、選択と集中により、「市民のいのちと生活を守る」まちづくりを進めます。

大型事業の終了により24億2,300万円の減

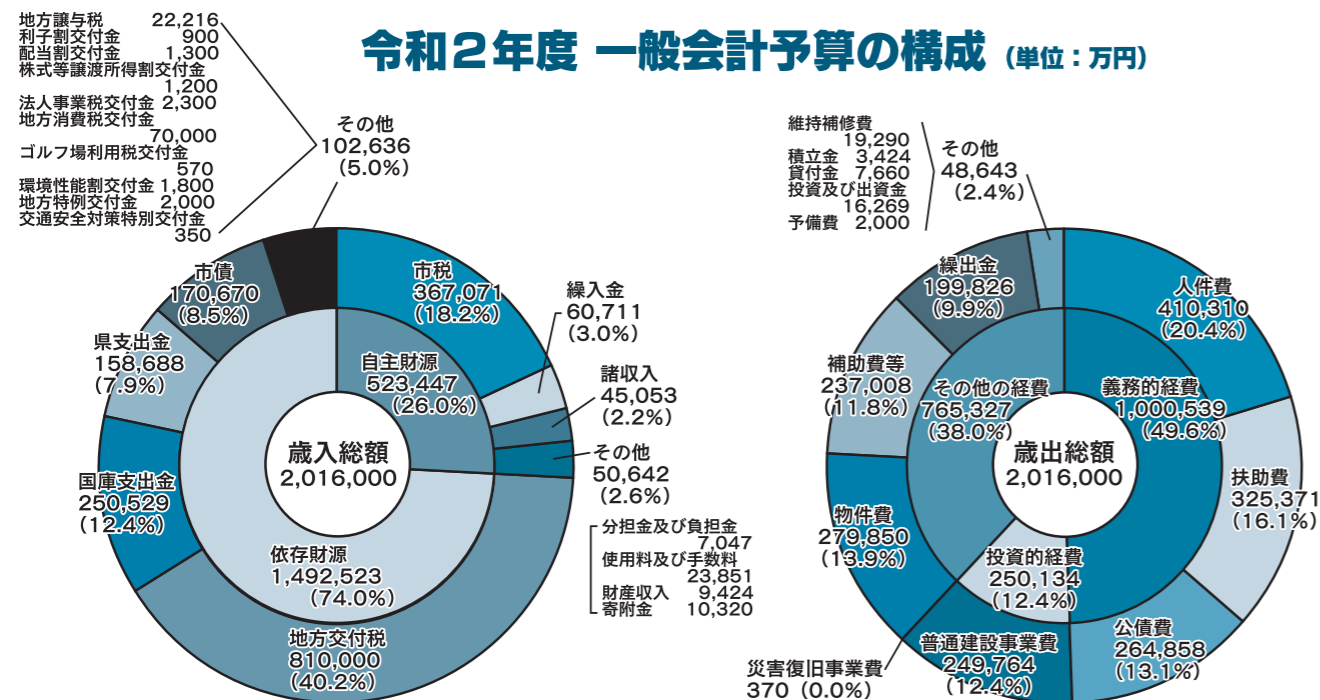
公営企業会計を除いた予算規模は301億3,100万円で、前年度比24億2,300万円(7.4%)の減となりました。

一般会計では、令和元年度から3カ年計画で整備を進める「光ファイバー網整備事業」や「市道仙崎小浜線改良事業」、「健康資源活用によるまち・ひとづくり事業」などが増となりましたが、「本庁舎建設事業」、「長門湯本温泉観光まちづくり整備事業」、「三隅地区工場用地整備事業」、「認定こども園施設整備事業」などの減により、対前年度比23億8,000万円(10.6%)の減となりました。

■予算についての問い合わせ
財政課財政係

Tel 23-1254

令和2年度一般会計予算の構成 (単位:万円)



会計別	予算額 (単位:万円)	前年度予算額 (単位:万円)	増減額 (単位:万円)	増減率 (単位:%)
一般会計	2,016,000	2,254,000	▲ 238,000	▲ 10.6
特別会計	997,137	1,001,400	▲ 4,263	▲ 0.4
国民健康保険事業	499,121	507,569	▲ 8,448	▲ 1.7
湯本温泉事業	1,105	1,790	▲ 685	▲ 38.3
介護保険事業	422,795	422,246	549	0.1
後期高齢者医療事業	74,117	69,795	4,322	6.2

公営企業会計				
水道事業				
収益的収入	72,054	74,975	▲ 2,921	▲ 3.9
収益的支出	68,787	71,722	▲ 2,935	▲ 4.1
資本的収入	28,315	31,119	▲ 2,804	▲ 9.0
資本的支出	65,102	65,663	▲ 561	▲ 0.9
下水道事業				
収益的収入	182,092	178,454	3,638	2.0
収益的支出	180,022	175,142	4,880	2.8
資本的収入	44,410	89,741	▲ 45,331	▲ 50.5
資本的支出	91,348	134,272	▲ 42,924	▲ 32.0

※表示単位未満を四捨五入しているため、合計などと一致しない場合があります

3つの重点施策

1 市民目線のまちづくり

少子高齢化や人口減少が進み、地域の力が弱体化しており、特に市周辺部と旧町地区において、その状況が顕著に現れています。これには市民の目線に立ち、行政と市民活動団体・事業者などが一体となり、民間の力を引き出して事業の展開を図っていく必要があります。そこで、疲弊が急速に進みつつある、旧町地区における地域の課題解決に向け、支所機能の拡充と権限の強化を図り、各地区の地域性に富んだ行政運営の実現を目指し、新たに「市民が主役の地域活性化事業」として取組を進めます。

具体的には日々の生活に密着した生活基盤に関する市民からの要望に、各支所主導によりスピード感を持って対応するための地域活性化事業を行うほか、市民活動団体の育成と活性化を図るため、現在、全市的に行っている「市民活動団体活性化事業」の市民のちから応援補助金について、各支所において審査、交付する仕組みを導入します。

重点取組予算額 1億5,196万円

市民が主役の地域活性化事業

新地域活性化事業
予算額：1,472万円

支所、出張所機能の充実および地域住民からの要望に迅速に対応し、市民との協働によるまちづくりに向けた取組を行います。

新…新規予算 拡…拡充予算 継…継続予算

新市民のちから応援補助金事業(支所)
予算額：328万円

団体からの提案による事業について、企画内容を審査の上、市民協働に意欲のある団体の活動を支援します。

新小さな拠点づくり推進事業
予算額：100万円

油谷地区小さな拠点づくりに向けた構想策定のワークショップを開催します。



市民活動団体活性化事業

継市民のちから応援補助金事業(本庁)
予算額：437万円

市民活動団体から提案された市民協働によるまちづくり事業に対して、その内容を審査の上、助成を行います。各支所分に係る事業は「市民が主役の地域活性化事業」から助成を行います。

定住促進対策事業

拡定住促進対策事業
予算額：1,304万円

多様な移住ニーズに柔軟かつ迅速に対応し、定住促進を図ることで、地域の活性化につなげます。

- 定住支援員や移住コーディネーターを配置し、移住希望者への空き家情報の提供や相談支援、各種補助金の交付など、定住に関する支援を行います。
- 空き家活用事業(空き家情報バンクの周知および運営)
- 定住支援員、移住コーディネーター設置事業
- 情報発信事業(移住フェアの参加、ホームページ運営)
- お試し暮らし施設設置事業
- 定住支援事業(空き家リフォーム等助成事業補助金など)
- 滞在型仕事体験事業
- 移住支援金交付事業

地域おこし協力隊設置事業

拡地域おこし協力隊設置事業
予算額：4,705万円

地域おこし協力隊を配置し、地域特性にあった活動により地域の活性化を図るとともに、任期を迎える定住希望の隊員に対して起業支援を行います。また、協力隊の獲得に向け、「長門市魅力発見交流フェア」を首都圏で開催します。

- 地域おこし協力隊の配置
- 仙崎地区、宇津賀地区、日置地区、観光事業、林業事業、しごと創出事業、国際交流推進事業、長門商品開発・販売促進事業、やきとりのまち長門推進事業 各1人
- ※仙崎・宇津賀地区、観光事業の隊員は令和2年度中に任期満了
- ※令和2年度は新たに4人配置予定
- ・起業支援補助金
- ・首都圏における「長門市魅力発見交流フェア」の開催(新規予算)

給水施設整備事業

新給水施設整備事業
予算額：200万円

水道給水区域外の未給水区域において、給水施設整備に要する費用の一部を補助することで、安全で安心できる飲用水などの安定確保を図ります。

子育て世代に選ばれるまちの充実

新保育園等防犯カメラ設置事業
予算額：684万円

保育園などの施設に防犯カメラを設置することにより、施設の防犯対策を強化し、園児の安全確保を図ります。

新保育園等副食費助成事業
予算額：1,226万円

令和元年10月からの幼児教育・保育の無償化に伴う制度改正により、保育園などの利用料が無料となった3歳から5歳までの子どものうち、国の定められた副食費の免除対象に該当しない子どもに対し、副食費の助成を行います。

拡子ども医療費助成事業
予算額：5,088万円

子どもの医療費助成について、対象を高校卒業までに拡充し、医療費の自己負担額(3割相当額)を助成します。

- ・対象児童 小学生(完全無料)、中学生(完全無料)、高校生(保護者の所得制限あり)

新ICT教育推進事業
予算額：106万円

小学校におけるプログラミング教育の活性化を図るため、市内全小学校を対象に、ICT支援員を派遣し、プログラミングロボットを活用した学習支援を行います。

地域医療体制の強化と「健幸」のまちづくり

拡ながと健幸百寿プロジェクト推進事業
予算額：6,481万円

ながと健幸百寿プロジェクトはこれまでの取組に加え、本市の強みである健康な食、温泉、海、森林を活用し、ヘルスツーリズムによる交流人口の拡大、高齢者の社会参加や雇用の場を造成するための事業を行うほか、ヒートショックの防止など市民が健幸で安心して暮らせる住宅の普及や、軽易な生活支援を地域の支えあいにより行うことで健幸な暮らしにつなげるための事業を実施します。

- ・ながと健幸百寿プロジェクト専門会議の開催
- ・コミュニティビジネス推進に向けた地域運営会社支援
- ・ながと型木育によるアウトドアツーリズムと雇用拡大推進事業
- ・ガストロノミーウォーキングの開催
- ・地域健康食材によるフードツーリズム開発・発信事業
- ・健幸住宅推進事業 など

新おたふくかぜワクチン
予防接種助成事業

任意予防接種である「おたふくかぜワクチン」について、接種費用の一部を助成します。



新Net119緊急通報システム導入事業
予算額：244万円

音声による119番通報が困難な聴覚・言語機能障害者が、円滑に消防へ通報を行える体制整備を図ります。

地域経済の活性化

3 ことあるまちづくり

活力あるまちづくりを進めるためには、産業振興策などを強化する必要があります。3月に改定した「長門市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を中心に実効性のある取組を推進するとともに、本市の豊富な地域資源や観光資源を活かした新たな地域経済活性化の指針となる「ながと活き活き事業構想（仮称）」の策定に取り組みます。

また、企業誘致対策の強化やアウトドアツーリズム、伝統文化体験などによる観光地ブランドの確立、AIやIoTなど先端情報技術を活用した第一次産業の活性化に取り組みます。

重点取組予算額 18億8,432万円

新たな地域経済 活性化の指針策定

新ながと活き活き事業構想（仮称）

策定事業

予算額：71万円

豊富な地域資源や観光資源を活かし、足腰の強いまちづくりに向け、市民や関係団体の意見を取り入れた新たな構想「ながと活き活き事業構想（仮称）」を策定し、地域経済の活性化を図ります。

企業誘致対策の強化

継光ファイバー網整備事業

予算額：13億9,884万円

令和元年度から3カ年で光ファイバー網を市内全域に整備します。

- ・令和2年度 実施設計・整備工事（日置地区・油谷地区）

拡企業立地促進事業

予算額：595万円

新たに事業所を設置する事業者に対し、企業立地奨励金を交付します。また、企業用の本市PR冊子を作成し、さらなる企業誘致に取り組みます。

継長門湯本温泉観光まちづくり推進事業

予算額：6,764万円

長門湯本温泉が全国トップ10の人気温泉地となり、継続的な魅力づくりが生まれる好循環をつくるため、長門湯本温泉観光まちづくり計画に基づき、地域マネジメントの仕組みづくりや民間投資促進に向けた取組などを推進します。



観光地ブランドの確立

新映画祭開催事業

予算額：500万円

国内外の観光客の新たな誘客素材として映画祭を開催し、映画祭と本市の観光素材を組み合わせ、新たな付加価値を創造し、魅力発信と観光地ブランドの確立を目指します。

拡シティプロモーション事業

予算額：125万円

市民がSNSを活用して本市の自然や食、営みなどの魅力を発信することができるよう、情報リーダー養成講座などを開催して、市民参加による情報発信の強化を図ります。



先端情報技術を活用した 第一次産業の活性化

継IoT等活用農業推進事業

予算額：606万円

民間主体による先端技術の活用を支援し、農業者の作業効率・生産性向上を図ります。

新林業法人運営支援事業

予算額：1,847万円

林業成長産業化地域構想を具現化するための新法人を設立し、施業の効率化・低コスト化、新たな流通販売体系の確立、担い手の確保・育成を図ります。

新漁港施設整備事業

予算額：467万円

漁港内に堆積した砂をしゅんせつすることで、漁業活動を安心して行うための基盤を整備します。

- ・実施箇所 立石漁港



基本目標の達成に向けた取組

3つの重点施策（4～6ページ）のほか、第2次長門市総合計画に掲げる「ひとが輝き、やさしさがこだまするまち長門」の実現を目指し、基本目標の達成に向けた取組を着実に推進していきます。

新住宅用省エネ設備設置事業

予算額：200万円

太陽光発電システムと連携した省エネルギー設備を住宅に設置する際の費用の一部を補助し、地球環境への負荷を軽減します。

拡ごみステーション整備費補助事業

予算額：75万円

ごみ収納容器などを設置する行政区に対し、費用の一部を補助します。令和2年度から指定ごみ袋値上げ分を財源に、補助限度額を引き上げます。



継歴史民俗資料室整備事業

予算額：718万円

市内に点在する歴史的資料を集約・整理し、文化財の価値や魅力を市民にわかりやすく紹介し、発信するための拠点施設を整備します。



新東京2020オリンピック・パラリンピック大会等キャンプ招致事業

予算額：2,942万円

東京2020オリンピック・パラリンピックの事前キャンプ招致およびホストタウン交流などの運営経費を補助するほか、FIFA女子ワールドカップ2023™チームベースキャンプ招致に向けた情報収集を行います。



拡スポーツイベント開催事業

予算額：1,354万円

風光明媚で神秘的な向津具半島をコースとしたマラソン大会や近隣市町と連携した広域的なサイクリング大会、オリンピック聖火リレー、高齢者を対象としたシニアソフトボール古希大会の開催を支援し、スポーツの振興のみならず交流人口の拡大を通して地域の活性化を図ります。

- ・JAL向津具ダブルマラソン 開催日 6/14(日)
- ・ながとブルーオーシャンライド 開催日 11/22(日)
- ・オリンピック聖火リレー 開催日 5/15(金)
- ・シニアソフトボール古希大会 開催日 9/25(金)～28(月)

